

# 第 1 回関西圏域の展望研究会小委員会の開催結果について

## I 会議次第

- 1 開催日時：平成 27 年 1 月 9 日(金) 13:00～15:00
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：大西裕委員長  
大南信也委員、加藤恵正委員、砂原庸介委員、松永桂子委員
- 4 議 事：政策コンセプトについて

## II 開催結果

### 1 概要

研究会での議論をもとに導き出された研究課題ごとに、政策コンセプトや研究会ならではの斬新な提案に向けてのアイデア等について、意見交換を行った。

これまでの意見をもとに、事務局が、適宜、各委員に個別に相談しつつ、政策コンセプト素案を作成し、第 2 回委員会において議論を深めることを大西委員長が確認した。  
(第 2 回委員会については、2 月に開催予定)

### 2 主な発言内容

#### <大西委員長>

- ・ 関西の独自性を研究し、まとめていく。何が駄目なのかを分析すべきである。地方創生はかつての全総のようで、ばらまきになっているのではないか。どういう問題点があって、どう解決していくべきなのかから出発していくべき。
- ・ 問題や利点も含めて、外部の人に見てもらうことが大事。大阪湾ベイエリアの開発など、外部の人に見てもらい判断してもらうことも必要。経済界の視点から何が使い勝手が悪いのかを指摘してもらうこともあるのではないか。

#### <委 員>

##### (1) 共 通

- ・ 関西圏以外にないものを盛り込んでいくことが重要。関西を念頭に SWOT 分析を行うなど、強み等の抽出を行っていく。対東京の意識が強いと、同じようなものになってしまう。
- ・ 府県域を越えた連携が重要。関西広域連合も、医療等、生活を守るための連携が目立っているが、これからは、未来志向に立った連携が必要。関西圏域のよいところを見直す動きが出てきており、関西のアイデンティティを大切に考えることが必要。関西の公務員がやる気を出し、勇気を持てるものをつくっていきたい。(松永委員)
- ・ 関西のよいところは、ざっくばらんところや、やってみよう、やったらええねんという雰囲気があるところ。(大南委員)
- ・ 東京に対するライバル意識や関西への愛着もある。新聞の文化面などを見ていると、東京を意識した地域政策は脇に置いて、関西人のアイデンティティを突き詰めていくことが目立ってきている。(松永委員)

- ・ 研究課題については、主だったところが集約されてきている。ただ、全体を通して、「誰が」または「(広域、府県、市区町村、市民団体、企業等) 誰が主体的になって」という主語が明確ではない。今後、そこも詰めていくべき。(白石委員からの提出意見)

## (2) 東京一極集中、人口偏在の克服～地域の自主性に基づく持続可能な地域づくりのあり方

- ・ 都市、地方問わず、人の流れをどうつくるのかが地方創生のポイント。キーワードは、オープン、フラット、フレキシブル。神山は、(心理面で) 外との境界がなく、上下関係もないので、入ってきやすい土壌がある。多くの地域では、入口は広いが、入ってくると「村の掟」が強い。神山は逆。入る時に絞り込むが、入ってきた人には自由にやってもらっている。まずやってみることから、イノベーションが起こる。このような場が日本では少ない。関西はざっくばらんなどところがあり、これを生かして、日本人、外国人を問わずやっていけばよい。
- ・ 強者が弱者に勝つ発想でなく、適者生存の発想で、関西の各地方が、環境の変化に対応していくことが大切だ。(大南委員)
- ・ 田園回帰や都心回帰ではなく、都市と地方を人が循環するイメージを新しい言葉で考えてはどうか。二地域居住は柱で、住居地と地方を行き交うことで、多様に関われることが重要。(松永委員)
- ・ コンパクトシティは否定しないが、まちのコンパクト化は難しい。便利なところは地価が高く、地価の低いところから移動させるには何かが必要。どこにコンパクトに住むのか具体的なイメージを示すべき。
- ・ 外に向かって閉じているから人は来ない。そんな中で魅力の再発見とか言っているのはいかがか。オープンや多様性を打ち出していきたい。関西は移動をしている土地柄である。そういうところに立ち返ってもよいのではないか。(砂原委員)
- ・ 流動性を促進することが必要。日本では、移動に係るコストやリスクが大きいため、移動しないことはその意味では合理的だが、結果的に移動しないことがよい社会になってしまっている。人々に移動の選択肢を提供し、流動性を高めることが重要。多様な地域が多様な魅力を提供することで、人口減少下のライフスタイルを創造し、これを地域の活性化に結びつけることができるようになる。関西圏域内では移動に係るコストやリスクを最小化するしくみが必要。そのためには、空き家が増加する公営住宅・民間の住宅を含む住宅のあり方についての再検討や地域社会の情報共有の仕掛けが必要である。(加藤委員)
- ・ 新築住宅を求める傾向があり、高齢者になって広い家をもてあますことが多い。一方で、中古住宅を求める人も増えてきている。よりよい資産として住宅が残るよう、広い家を貸すメリット等、中古住宅の評価や整備のあり方を考えていく必要がある。移動を考えると、中古住宅のあり方は重要。(砂原委員)
- ・ 都市部の若者を地方によびこむ方策等、神山塾で得たノウハウを例えば篠山の一般社団法人ノオトなどと展開するなど、関西圏域の他の団体に拡げてはどうか。民と民がつながり、行政がそのサポートをする体制が望ましい。(大南委員)
- ・ 地方と地方を結ぶことが重要。神山と篠山などオンリーワン同士の結びつきを構築していくべき。人の循環を促すため、住む場所以外に活動する場を設けることが必要。また、地方では、人に着目した小さなビジネス、ナリワイを起こしていくべき。こうした産業は小さいが数が集まれば力になり、グローバルな競争にも耐えうる。(松永委員)

- ・ 二地域居住や世代に応じた移住（今後は年金不足から 65 歳以降の就労可能性増）を可能にするには、フリーな立場で働くなど、働き方のギアチェンジが必須。オール関西企業が柔軟な働き方の実現に取り組みればひとつの魅力になるので、こうした働き方を可能にするソフトな政策も加えることが重要。  
（白石委員からの提出意見）

### （3）少子化対策の抜本強化～子どもを産み、育てる未来が描ける関西のあり方

- ・ ライフステージに政策が踏み込んでいるように見える。子どもを産み育てることが前提となり、排除される人も出てくる。表現に注意すべき。  
（松永委員）
- ・ 関西が徹底して子育てに寛容な社会であることをアピールするしくみが必要。  
（加藤委員）
- ・ 「少子化対策の抜本強化」のネーミングは再考したほうがよい。国の政策の中でも次世代育成支援という呼び方によって変わってきており、個人のライフスタイルに政策関与を強めないという意味合いでも、家族・子育て支援といったネーミングのほうがよい。
- ・ 「幸せ」の価値観は非常に多様化しており「家庭生活」も押し付け感がある。個人の経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結果的に結婚や子育てに向かうようなことが望ましい。  
（白石委員からの提出意見）
- ・ 少子化は働き方と大きく関連している。女性が働く中で、子育てがマイナスにならない働き方を提案していく必要がある。  
（大西委員長）
- ・ 人口減少下での地域活性化を今いる人だけでどうにかしようとするのは限界がある。海外からの人の受け入れは国の専権事項でもあるが、特区等を用いながら、例えば高度外国人専門職人材を受け入れるしくみを考えてはどうか。育てると同時に海外から引きつける政策も必須。  
（加藤委員）
- ・ 海外からの移住は人口問題だけでなく、多様性という視点から重要。そこから新しい経済発展も見込める。どういう形であれ住めるオープン性が必要。  
（大西委員長）
- ・ 関西に外国人が来ようとする魅力があるかどうかの問題。関西の職住近接の優位性をアピールしてはどうか。子育て世代を始め、海外から見ても伝わるのが大切。  
（砂原委員）

### （4）関西経済の復権～魅力あるグローバル経済とローカル経済のあり方

- ・ 関西は日本の中でもものづくりの歴史が長くその厚みが大きいですが、かつての成功体験からか、新しいモノ・情報を産み出したり、マイクロ・ビジネスの台頭を尊重したりする気風が弱くなっていると感じる。グローバル化と技術革新（知識経済化）という「変化」に、本気で呼応する地域産業政策によって、関西圏域の地域イノベーション・システムを構築することが必要だ。ポイントは、「イノベーションを喚起する人材育成・人材誘致」「対内直接投資の拠点化：外資系企業の誘致」「台頭する社会的企業の制度化」にある。重要なことは、こうした政策が相互に強力に結びついて関西圏の競争力となること。具体的には、大学の連携と産業政策、BID 型の負担者自治的組織が産業政策と結びつく構図、隠れたコストや死荷重（ばらまき型補助）のないシンプルなエンタープライズゾーンの設定なども検討の余地がある。  
（加藤委員）
- ・ 特区は方法論である。何をやるかが先であり、それをしようとしたときに問題がある部分に規制緩和を図っていくべき。例えば選挙制度を変える特区を議論してみるのはいかか。  
（砂原委員）

- ・ 特区政策は「岩盤」が闊歩する現在の日本の社会経済システムを勘案すると、やはり必要。特区ありきではなく、何をすべきかがあることがもちろん前提。 (加藤委員)
- ・ 突破すべきことを明確に定め、やっていく。それが成功事例となり、取組が広がる。これが重要である。 (大南委員)
- ・ 従来の産業型でなく、例えば外資系企業の誘致に特化するなど、個性的、オンリーワンなものを特区として打ち出していくことが必要。また、工場の海外移転の際など、日本的なやり方を変えていく。ローカル的な慣習をグローバルな基本ルールに変えていくような取組が必要である。
- ・ 東京ではなく、興隆する多様なアジア諸国と国を跨いで強化するしくみや仕掛けを提案することも必要である。関西のソフトパワーを顕在化させることも重要。
- ・ まちづくりと経済の連動を明確に打ち出すことが重要。そのためには、EUなどで進められたCED(Community Economic Development)政策のような、社会政策をも包含したパッケージ型地域政策を打ち出す必要もある。 (加藤委員)
- ・ 地方での起業等においては、段階的な移行がポイント。例えば、サラリーマンから専業農家にいきなり切り替えるのではなく、半農半Xのように、徐々に農業の比率を高めていく。そうすることでリスクも軽減される。
- ・ 円安で製造業の国内回帰が進んでいるが、目先の現象に期待しすぎては駄目で、小さなものの集積を普段からつくっておくことが必要。 (大南委員)
- ・ スモールビジネスに資金を集める金融の役割が重要。神山ではどうか。 (砂原委員)
- ・ 神山では、まだ金融は動いていない。いろんな取組をかき回すことで付いてくる。型から入っては駄目。 (大南委員)
- ・ 現在、NPO や社会企業は資金調達が共通の悩みであるが、英国のCIC(Community Interest Company)のように、関西でこうした組織が株式を発行することができるなどの制度を提案するといったことがあってもよい。 (加藤委員)
- ・ 観光客は案内看板を見るため観光地を訪れるわけではない。当たり前の親切が邪魔になっていることがある。外国人等の感覚をもとにおもてなしを見直すことも必要。アレックス・カーのような人に各地で話をしてもらいたい。 (大南委員)

#### (5) 徹底したインフラ整備～徹底したインフラ整備と国土の双眼構造の実現

- ・ 財政的な裏づけがないものをあれこれ書きすぎるより、優先順位、スケジュールを明確にし、「やれる事」を書くべき。 (白石委員からの提出意見)
- ・ 関西を独立した地域と考えるならば、最高裁判所や会計検査院等、独立した機関があっても面白い。 (砂原委員)
- ・ 首都機能の集中の結果、東京一極集中が進行した。政府や国会等は難しいが、東京になくてもよい機関は地方に分散させるべき。 (大西委員長)